

更正請求書

受付印

第十号の四様式（用紙日本工業規格A4）（第六条の五関係）

年 月 日 様	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日			
		通 信 日 付 印	確 認 印		
所 在 地 及 び 電 話 番 号	〒 (電話)				
(ふ り が な) 法 人 名 及 び 法 人 番 号	(法人番号)				
(ふ り が な) 代 表 者 氏 名					
地方税法 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。					
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	年 月 日から		年 月 日まで		
摘 要	更 正 の 請 求 前		更 正 の 請 求 後		
課 税 標 準 等	円		円		
税 額 等					
法第20条の9の3第1項の更正の 請求の場合	法 定 納 期 限		年 月 日		
法第20条の9の3第2項の更正の 請求の場合	第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日		年 月 日		
	第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日		年 月 日		
	第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日		年 月 日		
法第321条の8の2の更正の 請求の場合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日		年 月 日		
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項					
連結親法人の本店所在地及び 電話番号	〒 (電話)				
(ふ り が な) 連 結 親 法 人 の 名 称 及 び 法 人 番 号	(法人番号)				
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行 支店 口座番号（普通・当座）				
関 与 税 理 士 署 名 押 印	(電話)				

※「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載し、「課税標準等」又は「税額等」が過大であること等を証する資料（法321条の8の2の規定に基づき、更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書の写し）を添付してください。